

# 委員会審査

3月定例会で常任委員会に付託された議案等について審査を行いました。

## 総務企画委員会

委員長 大野立志

◆地域自治推進条例について

**問** 区入り促進の具体的な取り組みについて

**答** まずは広報その他で啓発を行い、市政懇談会等で市民の方から様々な手法をご提案いただき、市民と行政の協働により進めていきたいと考えている。

**問** 各自治会における一括交付金の予算配分について

**答** 各自治会において、地域の特性に応じた予算配分とすることは可能である。

市民の皆様には今まで以上に自治会活動への認識や関心をもっていただき、実情に応じて地域課題の解決に向けた取り組みができるのではないかと考えている。

◆請願第7号「伊方原発を再稼働させないことを求める請願について」

◆請願第12号「大飯原発

での運転差止判決」をふまえ、伊方原発を再稼働させず廃炉にすることを求める請願

◆請願第14号「福井地方裁判所の「運転差止め」判決を尊重し、伊方原発3号機の再稼働中止を求める意見書の提出を求める請願」

◆請願第22号「南海トラフ大地震が起きても伊方原発の安全が保障されること」が明らかになるまで伊方原発の再稼働をしないことを求める意見書採択を求める請願

**意見1** 伊方原発に関する地方紙の調査で愛媛県民の多くの方が、再稼働に否定的で、安全性に懸念を示されている。また、南海トラフの大地震が起これるとされているが、大津波による伊方原発の全電源喪失も、本来は想定しておくべきで、今の基準はあまりにも低すぎる。このようなことから本請願を採択すべきである。

**意見2** 原発での事故が発生など、あらゆる事を想定し、大地震が来ても安全性を確保するために努力している。また、電気エネルギーの原材料を海外に依存している状況を踏まえ、現段階では不採択とすべきである。

**意見3** あくまで、UPZ 30キロメートル圏内ということでも国や県の判断を待ちながら慎重に対応していくべきであり、代替エネルギーや火力発電による環境問題など、即廃炉と結論づけるわけにはいかないことから、継続して審査していくべきである。

**審査結果** 継続審査

◆請願第19号「住民の安全・安心を支える国の公務・公共サービス体制の充実を求める請願書」

**意見** 道州制の話はまだ議論が道半ばであり、反対・賛成を言える段階ではない。必要な国の出先機関をもっと充実するということは、言われている地方分権とは逆行するため、不採択とすべきである。

**審査結果** 不採択

## 厚生文教委員会

委員長 上田栄一

◆国民健康保険特定健康診査等事業について

**問** 当市の受診状況について

**答** 平成26年度の特定健康診査の受診率は、平成27年2月末時点での速報値が22・1%で県内11市中6位という状況にあり、昨年同時期と比べても上がっている。

◆学校施設耐震化PFI事業について

**問** 今年度の計画変更に伴う学校改築事業におけるPFI事業について

**答** 事業実施にあたり、関係法律に基づく実施方針の策定から民間事業者との事業契約締結までの一連の手続きについて専門的な知識が必要となるため、PFI手続きに詳しいコンサルにアドバイザー業務を委託するものである。

**問** PFI導入に至った経緯について

**答** 事業実施体制の問題や、当初計画における9年間で31棟の耐震対策を

行うという過大な事務量により、計画が遅れが生じていることから、専門的な技術能力を持った民間事業者を活用し、可能な限り早い時期の耐震対策を実施するためPFI手法を取り入れることとした。

**意見** PFI事業にあたっては、地域振興を図る上でも地域の事業者が参加できるように努めていただきたい。

◆請願第21号「手話言語法（仮称）の早期制定を求める意見書の提出を求めることについて」

**意見** 過去に手話を使うことで差別を受けてきたという状況もあり、手話を使う方への環境の整備は必要であることから採択とすべきである。

**審査結果** 採択

◆陳情第1号「さらなる年金削減の中止と最低保障年金制度の実現を求める陳情」

**意見** この特例水準の給付の実施により、本来の水準に比べ年間約1兆円の給付が増加し現役世代の年金給付に大きな影響を及ぼしか